

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

名古屋鉄道株式会社（証券コード:9048）

【新規】

発行登録債予備格付 A

【見直し変更】

長期発行体格付 A
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A

■格付事由

- 中京圏を主たる事業エリアとする民鉄大手。鉄道営業距離数は民鉄3位。名古屋駅周辺や沿線主要駅に多くの不動産賃貸施設を有する。鉄道を中心とする交通事業および不動産賃貸事業が利益の柱である。名駅再開発は22年度に工事着手の計画である。
- 良好な雇用環境およびインバウンド需要の拡大などを背景に鉄道輸送人員は増加傾向にある。既存の不動産賃貸施設も安定して稼働している。加えて近年積極化している成長投資の回収が進んでいる。当面事業環境が大きく悪化する可能性は低く、引き続き交通事業および不動産賃貸事業を中心にキャッシュフローの底上げが進むものと考えられる。今後も高水準の成長投資が実施される見込みだが、グループ全体のキャッシュフロー創出力は着実に向上しており、中期的に財務内容の一層の改善が進む可能性が高まった。以上を踏まえ、格付は据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。
- 18/3期第3四半期決算発表時の18/3期営業利益見通しは455億円（前期比3.0%増）と過去最高益が見込まれている。21/3期を最終年度とする新中期経営計画では、営業利益500億円などの定量目標とともに成長・戦略投資700億円（前中計比354億円増）などが示された。不動産賃貸物件の取得や沿線駅周辺開発、宿泊特化型ホテルの新規出店など積極投資が続く見込みだが、高まっているキャッシュフロー創出力を背景に中期的に財務諸指標の改善が進むと考えられる。
- 新中計と同時に発表された長期ビジョン「VISION2030」では、目指したい利益水準として名駅再開発終了後の31/3期営業利益700億円が示されている。利益計画達成に向けて、名駅再開発の期間中も積極的な投資を実施する方針であり有利子負債は増加すると見られる。しかし、投資回収が進むことや当社の堅実な財務運営方針を勘案すれば、名駅再開発の期間中も良好な財務諸指標の水準を維持できる可能性が高い。

（担当）上村 暁生・加藤 直樹

■格付対象

発行体：名古屋鉄道株式会社

【新規】

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	800億円	2018年4月9日から2年間	A

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第41回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年9月9日	2018年9月7日	1.94%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2009年8月4日	2019年8月2日	2.05%	A
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2010年10月29日	2020年10月29日	1.26%	A
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年7月29日	2021年7月29日	1.35%	A
2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	250億円	2013年10月3日	2023年10月3日	利息を付さない	A
第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2014年4月25日	2021年4月23日	0.557%	A
2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	400億円	2014年12月11日	2024年12月11日	利息を付さない	A
第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2015年4月30日	2027年4月30日	0.857%	A
第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年12月21日	2018年12月21日	0.24%	A
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2016年8月31日	2036年8月29日	0.750%	A
第53回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年2月28日	2035年2月28日	0.850%	A
第54回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2017年5月31日	2037年5月29日	0.806%	A
第55回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月6日	2037年12月4日	0.790%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月4日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄道」(2011年7月13日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 名古屋鉄道株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル